社会的排斥に伴う関係性の維持・強化に対する文化的自己観の効果

○中島健一郎¹・磯部智加衣²・浦 光博³

(¹長崎女子短期大学幼児教育学科・²千葉大学文学部・³広島大学大学院総合科学研究科)

キーワード: 文化的自己観, 社会的排斥, 関係性の維持・強化

The effect of cultural self-construal on connection with others following social exclusion

Ken'ichiro NAKASHIMA¹ and Mitsuhiro URA²

(¹Nagasaki Women's Junior College, ²Chiba University, ³Hiroshima University)

Key words: cultural self-construal, social exclusion, connection with others

目 的

本研究の目的は所属調整モデル(belonging regulation model; Gardner et al., 2005)を文化的自己観(e.g., Markus & Kitayama, 1991)の観点から再考することである。具体的には, 社会的排斥に伴う関係性の維持・強化過程が文化的自己観によっていかに調整されるか明らかにすることを試みる。

所属調整モデルでは, 人が排斥された後にとりうる方略が体系的・段階的に整理されている(詳細は Gardner et al., 2005)。具体的には, まず個人は社会的排斥に伴って所属欲求を充足することに動機づけられる。この際, 直接的な他者との結びつきを構築する機会があれば, その維持・強化を図る。次に, もしその機会が制限されていれば, 家族や恋人の写真(e.g., Gardner et al., 2004), そして恋人や友人との思い出 (e.g., Twenge et al., 2003)といった社会的表象を利用し, 一時的な所属欲求の充足を図る。

このように, 本モデルでは「人は基本的に社会的排斥に伴って直接的な関係性の維持・強化に動機づけられる」ことを前提にしている。とはいえ, この前提は少なくとも次の2つの観点から再考する必要がある。まず, 「すべての個人が直接的な関係性の維持・強化に動機づけられるとは限らない」という点であり, 次に「関係性の維持・強化に動機づけられた個人は, 自身の有する関係性全体をその対象とするのか, あるいは準拠集団の成員といった特定の関係性を対象とするのか」という点である。これらに関して, 先行研究では相互協調的自己観を有する個人が排斥に伴って自身の有する関係性全体を維持・強化しようとすることが示唆されている(e.g., Nakashima et al., 2008)。よって, 本研究では準実験的手法を用いてこの点を直接的に確認することとした。

方 法

参加者: 看護学生 82 名(女性 80 名, 男性 2 名) **実験デザイン:** 自己観(2; 独立/協調)×想起条件(2; 受容/排斥)の 2 要因参加者間デザイン **手続き:** 実験は心理学関係の講義中に 2 週に分けて実施された(各 15 分程度)。1 週目に参加者の文化的自己観(高田, 2000; 20 項目 7 件法; 相互独立性($\alpha = .81$), 相互協調性($\alpha = .74$))やデモグラフィック変数を測定した。そして, 2 週目に過去に自身が他者から受容(or 拒絶)されたと感じた体験を想起し, その内容を簡潔に記載するよう求めた(e.g., Knowles & Gardner, 2008; 受容条件 40 名, 拒絶条件 42 名)。この際, 受容(or 拒絶)経験の内容をどの程度記載するかは参加者の自主性に任せた。次いで, 日本版自己価値の随伴性尺度(内田, 2008)の関係性調和因子に該当する項目に回答するよう求めた(4 項目 7 件法; 項目例「もしも私がグループ内の関係の調和を壊したら, 私は自分の価値を認めることができない」・「私の価値は, 他の人との関係をどれだけよく保っているかということに影響される」)。これらの項目によって, 参加者が関係性全体を維持・強化することへの志向性をどの程度有しているか測定した。

結 果

まず, 回帰分析を用いた手法(e.g., 中島他, 2010)を用いて参加者を相互独立的自己観優勢群(41 名)と相互協調的自己観優勢群(41 名)に群分けした。次に, 従属変数を関係性調和因子の平均得点($\alpha = .90$)とする自己観(2; 独立/協調)×想起条件(2; 受容/排斥)の ANOVA を行った結果, 自己観の主効果($F(1, 78) = 10.55, p < .01$)に加え, 2 要因交互作用効果($F(1, 78) = 7.51, p < .01$)が有意であった。下位検定を行ったところ, 排斥条件において相互独立的自己観優勢群($M = 4.10$)よりも相互協調的自己観優勢群($M = 5.71$)の得点が有意に高かった($F(1, 78) = 18.37, p < .001$)。さらに, 相互協調的自己観優勢群($M = 5.71$)において受容条件($M = 4.76$)よりも排斥条件($M = 5.71$)の得点が有意に高かった($F(1, 78) = 6.20, p < .05$)。

これを受け, 以下に示す追加分析を実施した。関係性調和因子の中から, 特定のグループ内の関係性ではなく自身の有する関係性全体の維持・強化への志向性を反映している 2 項目に着目し, その平均値($\alpha = .81$)を従属変数とする自己観(2; 独立/協調)×想起条件(2; 受容/排斥)の ANOVA を行った結果, 上述した結果と同様の傾向が示された(Figure 1)。そこで, この平均値を共変量に投入し, 関係性調和得点を従属変数とする 2 要因の ANCOVA を行った結果, 共変量の効果が有意($F(1, 77) = 1024.13, p < .001$)であり, 2 要因交互作用効果の有意性が消失することが確認された($F(1, 77) = 3.50, p > .05$)。

Figure 1. 関係性全体の維持・強化に対する自己観と排斥操作の交互作用効果

考 察

本研究の結果より, 相互協調的自己観を有する個人が社会的排斥に伴って特定の集団内の関係性だけではなく, 自身の有する関係性全体を維持・強化することに動機づけられることが明らかになった。これは Nakashima et al. (2008)の指摘が妥当であることを示している。

一方, 相互独立的自己観を有する個人は排斥に伴ってその志向性を強めなかった。これは彼ら彼女らが直接的な関係性の構築ではなく, 他の方略によって排斥の脅威を緩和する傾向にあることを示唆している。具体的には, その方法のひとつとして集団同一視があげられる(e.g., Knowles & Gardner, 2008)。今後はこの可能性について検討する必要がある。